

様式 1

本事業の自走化計画

① 自走化の実現に向けた取組内容【2 ページ以内】

本学のスーパーグローバル大学創成支援事業「京都大学ジャパングートウェイ構想」（以下、「本事業」という）では、ロジックモデルに示すアウトカムの実現を目指して、12のアクティビティを重要事項として位置付け取り組んでいるところである。また、本事業の趣旨は本学が歩む指針として掲げている「WINDOW構想」とも合致しており、本学のグローバル化を促進するため、補助金終了後も継続して本学の国際化の一環として、総長を議長とした「スーパーグローバルコース実施運営協議会」を中心に取り組んでいく。アクティビティには、Kyoto iUP 事業や特色入試といった、既に定着した取組も一部あるが、財政支援終了後における本事業の自走化実現を見据え、以下の取り組みを実施する。

1. 学内予算の活用・内在化

本学では、既に財政支援終了後に備えた取り組みとして、本学第二期及び第三期重点実施事業計画に基づく重点戦略アクションプラン経費を活用して、協定校との学生派遣・受入プログラムを実施している。補助金で支出のできない学生の渡航支援についても学内予算を措置し、学生交流を促進してきた。また、ジョイントディグリープログラム専攻については、専攻設置後に予算を内在化するなど、補助金に依存しない運営体制を構築している。補助金終了後も学内予算を活用するとともに、各取組の成果と今後の発展を見据え、学内予算配分の見直しを図り、予算の内在化を進める。

2. 基金の活用

本事業の趣旨に合致する各種基金、各種奨励費、クラウドファンディング等の外部資金の獲得に向けた取組を促進する。基金については、事務本部に基金室を設置し、全学としての寄附金獲得に既に取り組んでいるところであり、今後は本事業の根幹となる海外学生と本学学生との相互交流支援を継続するための寄附金等の確保を促進する。また、個別の部局で獲得した寄附金も活用するなど、本事業継続のための予算を確保する。

3. 資金計画の進捗確認

今後の取組内容及び資金計画については、「スーパーグローバルコース実施運営協議会」において、定期的に学内予算や外部資金の獲得状況を管理し、全学的な外部資金の確保に努めるとともに、教育成果の分析に基づき、本事業の適正化を図っていく。

② 取組内容の年度別実施計画【2 ページ以内】
【2019 年度】 ・ 学内予算の活用及び学内予算の内在化の拡充 ・ 寄附金や各種奨励費の獲得及び活用、学内基金の活用に向けた検討及び学内調整 ・ 外部資金の獲得状況の管理、事業の適正化の検討
【2020 年度】 ・ 学内予算の活用及び学内予算の内在化の拡充 ・ 寄附金や各種奨励費の獲得及び活用、学内基金の活用に向けた検討及び学内調整 ・ 外部資金の獲得状況の管理、事業の適正化の検討
【2021 年度】 ・ 学内予算の活用及び学内予算の内在化の拡充 ・ 寄附金や各種奨励費の獲得及び活用、学内基金の活用に向けた検討及び学内調整 ・ 外部資金の獲得状況の管理、事業の適正化の検討
【2022 年度】 ・ 学内予算の活用及び学内予算の内在化の拡充 ・ 寄附金、各種奨励費の獲得及び活用、学内基金の活用 ・ 外部資金の獲得状況の管理、事業の適正化の検討
【2023 年度】 ・ 学内予算の活用及び学内予算の内在化の拡充 ・ 寄附金、各種奨励費の獲得及び活用、学内基金の活用 ・ 外部資金の獲得状況による補助金終了後の事業の適正化の決定
【2024 年度以降】 ・ 学内予算の活用及び学内予算の内在化の拡充 ・ 寄附金、各種奨励費の獲得及び活用、学内基金の活用 ・ 外部資金の獲得状況の管理、事業の適正化の検討

様式2

資金計画

事業対象経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て					
年度(西暦)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
補助事業経費の総額	350,000	341,200	307,080	292,004	190,367
内訳	補助金の金額(※1)	350,000	341,200	307,080	291,726
	自己収入その他の金額	0	0	0	278

年度(西暦)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
補助事業経費の総額	161,179	145,061	130,554	117,498	105,748
内訳	補助金の金額(※1)	161,179	145,061	130,554	117,498
	自己収入その他の金額	0	0	0	0

年度(西暦)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
補助事業経費以外の支出予定額	680,306	557,156	583,851	640,777	697,019

(※1)2014年度から2018年度までの「補助金の金額」は交付決定額(変更後)ベースで実績を記載すること。(但し、2019年度は当初交付決定額ベース。)2020年度以降の補助金の額は便宜的に2019年度の額を毎年10%減じた額を記入すること。実際の補助金の額とは異なる。

(※2)文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P11参照)は「自己収入その他の金額」に計上しないこと。

(※3)国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「自己収入その他の金額」に計上しないこと。

(※4)「補助事業経費以外の支出予定額」については、2019年～2023年において、事業対象経費ではないが、本事業(SGU)に関連して支出する予定の額を計上すること。例えば、大学独自で実施する取組として、運営費交付金に内在化した金額(公立大学の場合は運営費交付金等、私立大学の場合は私立大学経常費補助金等)や文部科学省が実施する他の補助金事業のうち、本事業の自走化に係る金額は、この欄に記入すること。

1. 取組状況

様式 3

財政支援期間終了後について【4 ページ以内】

財政支援期間終了後の事業展開（構想調書からの転載）	財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画
既に述べたように、平成 26 年度より国立大学運営費交付金（機能強化分）によって本学が国際的な競争優位性をもつ医学分野、数学分野、工学／化学分野の 3 分野に特別招へい教授 3 人の人件費とその研究費等が措置されることになった。これは本構想の基盤経費の一部として、財政支援期間終了後のいわばトップダウンの国際化事業展開を支えるものとなる。さらに、既設の海外拠点（ロンドン、ハイデルベルク）に加えて、バンコク・アセアン、北米東海岸、北米西海岸に新たな海外拠点を恒常的に置き、国際共同教育プログラム・国際共同学位プログラムの実施を助けるとともに、本学をジャパングートウェイとするワールドプレミアム高等教育ネットワークを構築する。 また、国立大学改革強化推進補助金と運営費交付金によって新たに国際高等教育院で雇用される外国人教員（常勤）100 人や附属国際学術言語センター（i-ARRC）を中心に実施する新入生全員を対象とした TOEFL ITP を活用した英語教育等による入り口からのボトムアップによって学部教育の国際化を進める。平成 28 年度入試から開始する特色入試では、国際バカロレアの成績を高校在学中の顕著な活動歴として評価することもボトムアップの国際化である。 これに学生派遣や留学生受入等に関する学内負担分を加え、トップダウンとボトムアップの国際化を双発的に進めることで、徹底した国際化によるグローバル人材の育成を行うという本構想を維持することが可能である。 国際認知されたグローバル教育拠点軸である i-CoKU を本事業終了後も安定して全学事業として発展させていくには、産業界からの参加や支援が得られるよう、i-CoKU を「産官学オープンイノベーション教育組織」としていく必要がある。このため、本学が「中長期研究人材交流システム構築事業」の主幹校となって構築を進めている「オンライン中長期人材交流支援システム」を通じて、イノベーション人材育成を目的とした海外拠点への「中長期研究型インターンシップ」を推進することが考えられる。この人材交流システム構築事業は、十分なセキュリティ管理の下で、企業からの問題・課題提起や学生側からのテーマ提案の双方向性をもち、本学と産業界の共同研究に発展しやすい、財政支援期間終了後の財務的な備えとなることが期待される。	【これまでの取組状況】 上述のとおり、平成 26 年度より特別招へい教授等の雇用を目的として国立大学運営費交付金（機能強化分）（平成 30 年度 127,526,000 円）が措置されており、当該資金は平成 29 年度より「基幹経費化」され、今後も継続して措置される見込みが高い。また、スーパーグローバルコースにおける学生派遣・受入のための経費として、平成 28 年度から「京都大学重点戦略アクションプラン」において「京都大学ジャパングートウェイ構想推進支援事業」が採択されている（平成 28 年度 30,377,000 円）。このように、本構想を継続的に実施していくための自己資金を含めた体制整備が整っている。 海外拠点に関しては、既設のロンドン（※平成 29 年 6 月末をもって閉鎖し、ハイデルベルクオフィスにてヨーロッパ地域の国際交流活動を支援・統合）、ハイデルベルク、バンコク（ともに平成 26 年設置）、において、研究活動の支援、教育活動の支援、本学教職員・学生の国際化推進、広報・社会連携・ネットワーク形成を共通ミッションとして掲げ、本学の研究・教育ネットワークの構築に貢献している。 また、後述するとおり、国立大学改革強化推進補助金と運営費交付金による国際高等教育院における外国人教員 100 人採用計画については、平成 31 年 3 月 31 日までに 87 名を採用し、着実に進展しており、新入生対象の TOEFL ITP の実施や英語教育の改良と合わせて着実にボトムアップの国際化を進めている。 【これまでの取組における課題】 本学が「中長期研究人材交流システム構築事業」の主幹校となって構築を進め、本学の教育担当理事が理事長を務める一般財団法人産学協働イノベーション人材育成協議会が運営する「中長期研究インターンシップ」を本学においても推進しており、今後、国際インターンシップ等の新たな枠組み作りの可能性を模索していく。

また、平成 26 年 3 月に機関決定した「京都大学の持続的発展を支える組織改革の骨子」にもとづき教育研究組織の再編を進め、国立大学運営費交付金による永続的な「ジョイント／ダブルディグリープログラム」を含む学位プログラムの集合体を全学機能組織の i-CoKU と位置づけ、総長のリーダーシップのもとで国際担当理事・副学長を長とした共同教育・共同学位プログラムの責任実施体制を担わせることで、ワールドプレミアム高等教育ネットワークの一翼を担うにふさわしい安定運営の道筋をえがくことができる。

【今後の展望】（自走化に向けた具体的取組）

構想時に記載のとおり、本事業期間終了後の発展形を目指すためには国際的な産学連携を見据えた企業との共同研究の推進に努める。これまで、上述のような自己資金の充実や中長期研究インターンシップの枠組み作りに取り組んできたところである。

P24<産官学との関係>に記載したように、今後、大学として様々な産官学連携の取組を促進し、寄附金や基金の活用等の自己資金の拡充により、財源を確保しながら、本構想の取組みを継続していく。